

暫定的難視聴対策事業（送信・利用者管理事業）における利用者照合システムのリースに関わる公募

社団法人デジタル放送推進協会は、平成21年度電波遮へい対策事業の一つである「暫定的難視聴対策事業（送信・利用者管理事業）」を行うことになりました。

「暫定的難視聴対策事業」は、地上アナログテレビ放送が終了する平成23年7月24日においても、地上系の放送基盤により地上デジタルテレビ放送が届けられず、これまで地上アナログテレビ放送が視聴できていて、地上デジタルテレビ放送が視聴できない方々に対して、暫定的に放送衛星を用いて地上デジタルテレビ放送の放送番組の同時再送信（再放送）を行い、地上デジタルテレビ放送が視聴できるようにする事業です。このうち送信・利用者管理事業は、同時再送信（再放送）を行う委託放送及びこれに係わる利用者管理を行う事業です。

本協会は、この事業のうち、利用申込者が利用対象者であるかを判定する「利用者照合システム」のリース業者を公募します。

記

1. 公募の目的

送信・利用者管理事業のうち、利用者管理業務の利用者照合システムについて、本協会とのリース契約をすることができるリース業者を選定する。

2. 公募の内容

(1) 提示した仕様書を基に下記の書類を提出すること（3通）。

- ・会社概要、組織図 等
- ・直近の決算書、貸借対照表、監査報告書
- ・見積書（仕様書に記載したリース対象物件価格に対し、月当たりリース金額を記載する、消費税（外税）記載）
- ・その他、注意書に記載した文書類

(2) リース前提条件は、仕様書のとおりとする。

(3) 提出いただいた書類について審査の上、有効な最低価格をもって見積りを行った者を落札者とする。

(4) 物件納入予定期日は、仕様書のとおりとする。

ただし、利用者照合システムは、納入業者（ゼンリン）から2回に分けて納入される予定。

3. 資格

特に指定しない。

4. 募集日程

説明会出席受付期間：平成21年12月17日（木）から12月22日（火）まで
衛星セーフティネット事業室・安倍（あんばい）あて必着
説明会日時：平成21年12月24日（木）10時30分から1時間程度
説明会場所：社団法人デジタル放送推進協会
〒107-0061 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9階 第3会議室
質問受付：12月28日（月）12時締切 安倍あてEメールにて受け付ける
回答：1月6日（水）17時までにEメールにて回答する
書類提出締切：平成22年1月14日（木）12時（厳守）

説明会に参加した上で書類を提出すること。

5. 説明会への出席申込

出席者の所属、役職名、氏名、所属先の所在地、連絡先（電話番号、FAX番号、Eメールアドレス）を記載して、窓口へ持参（土日を除く）又は郵便、Eメールにて送付すること。

6. 担当窓口

社団法人デジタル放送推進協会 衛星セーフティネット事業室
〒107-0061 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル13階

電話：03-5785-4170

FAX：03-5785-4172

安倍 三重男 anbai.m@dpa.or.jp

審査付競争見積（公募）注意書

- | | |
|-------------|--|
| 1. 購買依頼番号 | 暫定的難視聴対策事業（送信・利用者管理事業）における利用者照合システムのリース |
| 2. 件名 | |
| 3. 数量 | 1式 |
| 4. 納期 | 仕様書による |
| 5. 納入場所 | 社団法人 デジタル放送推進協会 衛星セーフティネット事業室 |
| 6. 仕様 | 別紙による |
| 7. 支払 | 検査検収後、毎月翌月末支払い |
| 8. その他の契約条件 | 所定の契約書式による |
| 9. 仕様書渡し | 日時 平成21年12月17日（木）までに
場所 社団法人デジタル放送推進協会ホームページに掲載 |
| 10. 仕様説明 | 日時 平成21年12月24日（木）10時30分
場所 社団法人デジタル放送推進協会 9F 第3会議室
（東京都港区北青山1-2-3 青山ビル） |
| 11. 質疑 | 日時 平成21年12月28日（月）12時00分締切
場所 Eメールによる |
| 12. 応答 | 日時 平成22年1月6日（水）17時00分まで
場所 Eメールによる |
| 13. 見積書提出期限 | 日時 平成22年1月14日（木）12時00分まで
場所 社団法人デジタル放送推進協会 衛星セーフティネット事業室
（東京都港区北青山1-2-3 青山ビル） |
| 14. 見積書 | 見積書には、内訳書のほか、以下の書類を添付し、3通提出する。
(1) 会社概要、組織図
(2) 直近の収支決算書、賃借対照表、監査報告書
あて先は 社団法人 デジタル放送推進協会 衛星セーフティネット事業室とする。 |
| 15. 注意事項 | (1) 見積参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行ってはならない。
(2) 見積参加者は、見積参加により知り得た情報について、本協会の事前の書面による承諾なくして第三者に開示できないものとする。
(3) 見積書に記載する見積合計額は、消費税を含めたものとする。
(4) 添付する内訳書は消費税額を明示した内訳書とする。
なお、必要と認める場合は、他の資料の添付を求めることがある。
(5) 貸与を受けた仕様書・図面は、必ず廃棄処分すること。
(6) 本協会の情報公開規程により第三者から情報開示の求めがあった場合は、見積内容を公表する場合があります。非公開を希望する場合はその理由を書面で提出して下さい。また、非公開を希望した場合でも、公開することがあります。なお、これによる取引上の不利益はありません。 |

[契約担当]

衛星セーフティネット事業室 安倍 三重男 anbai.m@dpa.or.jp
(TEL) 03-5785-4170 (FAX) 03-5785-4172

暫定的難視聴対策事業（送信・利用者管理事業）における利用者照合システムのリース仕様書

1 適用範囲

この仕様書は、社団法人デジタル放送推進協会（以下「本協会」という。）が行う暫定的難視聴対策事業における送信・利用者管理事業のうち、利用者照合システムのリースに適用する。

2 利用者照合システムの概要

放送衛星による地上デジタルテレビ放送利用申込者が、暫定的難視聴対策地区に該当する住所か否かを利用者照合システムにより判定し、利用申込対象者であるかを判定するシステムである。

3 納入予定日

①基本システム（Zmap-TOWNⅡ全国）・基本ソフト	平成22年1月25日
②アプリケーションソフト	平成22年2月10日

4 リース前提条件

(1) 物件金額及びリース期間

①基本システム（Zmap-TOWNⅡ全国）・基本ソフト			
	物件金額（税込）	113,272,950円	62ヶ月
②アプリケーションソフト	物件金額（税込）	7,704,375円	61ヶ月

(2) 契約開始日

①基本システム（Zmap-TOWNⅡ全国）・基本ソフト	平成22年2月1日
②アプリケーションソフト	平成22年3月1日

5 システム納入業者問合せ先

- ・会社名：株式会社 ゼンリン
- ・住所：東京都千代田区西神田 1-1-1
- ・部署名：GIS事業本部 首都圏GIS営業部 首都圏GIS二課
- ・担当： マネージャー 勝田 敬造
- ・電話：03-5259-5042 FAX：03-5259-5024

以上